

第4分科会 研究課題「組織・運営に関する課題」

研究主題「小規模校における教職員の働き方改革推進の在り方」

提言者 東臼杵支会 椎葉村立椎葉中学校 竹下 昭彦

1 主題設定の理由

近年、教職員の働き方に関する話題が報道されることが多々ある。この数年、働き方に関して報道されたものは、新型コロナウイルス感染症対策のために教職員の消毒等による作業内容の増加、文科省が教職員の負担軽減のため、休日の部活動を民間に委託し、教職員の指導は希望者のみとする形式に切り替える方針にしたこと、小学校の教科担任制の導入などが挙げられる。また、教職員の働き方との因果関係は定かではないが、長時間勤務を敬遠する大学生が教職員採用試験を受けないことによる採用試験の倍率低下*¹や、国公立大学の教員養成系学部における受験倍率の低下*²についても新聞や受験情報誌等に掲載されている。人材不足の状況から、さらに教職員一人あたりの負担の増加も懸念される。

また、中央教育審議会・学校における働き方改革特別部会（平成30年5月18日）において、全国公立学校教頭会会長から全国教頭会における働き方についての調査報告を踏まえ、「本来、教頭は職場の人材育成に時間を割きたいが、事務作業や苦情対応などが膨大でそこに時間を割けていない。人材育成に手が回らない。」「学校組織の見直しをお願いしたい。」という趣旨の訴えがあった。

県内では、平成30年10月に実施された「教職員勤務実態調査」の結果において、中学校での1週あたりの勤務時間が教諭で60時間に迫る状況にある。この結果と椎葉村立椎葉中学校で令和2年2月に実施した調査を比較して、小規模校ならではの教職員の働き方に関する問題点や課題を明確にし、課題解決のために、教頭としてどのように組織をマネジメントし、働き方を変えていくことができるのかを研究する必要があると考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

平成31年度4月に県教育委員会から出ている「学校における働き方改革推進プラン」の中に学校の工夫による独自の取組として、管理職

の取組の推進、学校全体の取組の推進、教職員一人一人の取組の推進の3点が挙げられている。本校の教職員の働き方の現状から見える課題を明らかにし、課題を解決していくことを研究のねらいとした。

3 研究の概要と成果

(1) 本校は、地域と密接な関係のあるへき地の小規模校である。地域との強いつながりに加え、教職員数の少ない学校ならではの業務などが、勤務時間の増加する一因でもあるのではないかと考え、職員へのアンケートを実施し、本校職員の働き方の現状についての把握を行った。

① 調査期間

令和2年2月3日(月)～2月9日(日)の7日間で実施。

② 調査結果（一部を抜粋）

ア 勤務時間（勤務時間については、7日分を1か月に換算して表記）

職名	勤務時間(h)	時間外業務 45時間以上～80時間未満	時間外業務 80時間以上
校長	257.1	1人	0人
教頭	322.1	0人	1人
教諭	258.9	4人	1人
事務職員	177.2	0人	0人

イ 時間外に行った主な業務

職名	業務内容(従事時間が多い項目2つ)
校長	その他の業務 : 広報
教頭	学校事務経営 : その他の業務
教諭	学校行事準備 : 自主研修
事務職員	事務(学納品関係) : 事務(調査・照会等)

※ 本校は寮があるため、その他の業務は寮の舎監も含まれる。

ウ 働き方に関する意識

○ 毎日忙しいと感じている職員

項目	割合(%)
感じている	30.0
どちらかというと感じている	40.0
どちらかというと感じていない	20.0
感じていない	10.0

- 時間管理・健康管理を意識して仕事ができているか。

項目	割合 (%)
そうである	10.0
まあそうである	40.0
少しそうである	30.0
全くそうでない	20.0

- ワーク・ライフ・バランスをとれた生活を送ることができているか。

項目	割合 (%)
そうである	0.0
まあそうである	50.0
少しそうである	30.0
全くそうでない	20.0

③ 調査結果から見えた課題

- ・ 勤務時間は、ほぼ全職員が、月当たり45時間以上の時間外業務をしている。
- ・ 時間外には、本校ならではの業務（地域と連携した行事の準備や寮の舎監等）を行っている。
- ・ 働き方に関する意識については、多くの職員が多忙感を感じており、健康管理やワーク・ライフ・バランスを意識した働き方ができていない。

(2) 本校での取組について

① 部活動休養日の設定

本校は、寮が設置されており、約7割の生徒は、平日は自宅ではなく、学校敷地内の寮で過ごすため、部活動休養日の設定が難しかった。令和元年度の途中から、村教育委員会のご協力も頂き、休養日を設定した。また、土日のいずれかを休養日とし、大会等を除いて活動をしていない。しかし、平日に設定した休養日に寮の舎監の担当が入り、職員の休養日とならない場合もある。また、遠方から通学する生徒の保護者の迎えが来るまで退庁できない状況もある。

② 諸業務の電算化

職員会や職員研修の文書をPCで閲覧できるようにしたり、アンケートや調査をPCで回答してもらったりすることで、印刷や入力作業の削減を図った。また本校は、生徒の副教材の納入や業者への支払いを各学年の担当職員が通帳を管理して行っている。金融機関への預入や支払の際に記入が必要な書類について、PCから印刷できるようなデータファイルを作成した。本年度から県内各校に校務支援システム

が導入されたが、職員への伝達事項などで活用し、職朝や会議の時間削減に一定の効果があつた。しかし、従来からPCで作成していた通知表や指導要録以外での有効な活用を図らなければ、勤務時間の大幅な削減にはつながらないと考える。

4 今後の課題

本校の現状を踏まえた課題を2点挙げる。

(1) 勤務時間と業務改善について

令和2年10月実施の「教職員勤務状況調査」における本校の職員の勤務時間は下のとおりである。

職名	勤務時間 (h)	時間外業務 45時間以上~80時間未満	時間外業務 80時間以上
校長	242.6	1人	0人
教頭	286.3	0人	1人
教諭	241.7	1人	3人
事務職員	205.0	0人	0人

令和2年2月の調査と比べると、勤務時間の若干の減少は見られる。しかし、本校の教職員（12名）で、月当たり時間外業務80時間以上の教職員は4名と全体の3分の1を占め、45時間以上では6名と全体の半数を占めている。現時点では、県教育委員会が目標としている時間外業務80時間以上ゼロを達成できていない。本校は、へき地校のため教職員の入れ替わり（半数が入れ替わることもある。）も多い。また、職員によっては、教職経験の中で初めて担当する校務分掌もあり、準備に時間を割いている面もある。今年度の担当者が、次年度以降のことを考え、各行事の反省後、すぐに行事計画案のデータを書き換えておくなど、後任のことを考えた業務の見直しや効率化を職員全体に浸透させていく必要がある。

(2) 地域や村内各校との関わりについて

本校は地域との密接な関わりがあり、多大な協力を頂いている。例年、地域の行事に本校職員も参加しているが、本年度も感染症対策で多くの村内の行事が中止になり参加を見合わせた。来年度以降の行事の実施については現時点では不明だが、参加する行事の見直し（小中学校の職員が互いに参加する行事の精選など）が必要ではないだろうか。

※1 『内外教育』（平 31. 2. 26）

※2 『毎日新聞』（平 31. 2. 25）